

# 四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 **アールエス物流**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	13,585	16,506	60,807
経常利益(百万円)	627	1,035	3,634
四半期(当期)純利益(百万円)	307	506	1,845
純資産額(百万円)	30,694	32,107	31,878
総資産額(百万円)	47,723	51,517	52,266
1株当たり純資産額(円)	1,574.34	1,642.59	1,629.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.38	28.65	104.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.4	56.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	817	△84	4,743
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△153	△785	△1,565
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△660	△332	△457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,844	9,216	10,376
従業員数(人)	4,141	4,216	4,172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,216（3,134）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	732（618）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第1四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品物流事業	8,028	—
商品販売事業	2,875	—
消費物流事業	5,602	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	16,506	—

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同四半期比 (%)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,659	—	45.6
商品販売事業	52	—	1.8
消費物流事業	739	—	13.2
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	4,451	—	27.0

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	1,532	11.3	1,799	10.9
TDK株式会社	946	7.0	360	2.2
アルパイン株式会社	262	1.9	336	2.0

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月）の世界経済は、ギリシャの財政問題に端を發したユーロ安や欧州の金融不安など懸念材料も見られましたが、新興国の需要拡大を中心に総じて回復してまいりました。日本におきましても、海外での需要拡大に伴う輸出や生産の増加によって、2009年3月を底とした緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、一部の部品では品不足が生じるなど、新興国需要を中心に生産・販売が増加しました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のもと、今年度の事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げました。そして重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、②システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・economy）」、③環境保全サービスの提供などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,506百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益1,068百万円（同 79.1%増）、経常利益は1,035百万円（同 65.1%増）、四半期純利益は506百万円（同 64.9%増）となりました。

##### <セグメントの概況>

##### ① 電子部品物流事業

電子部品の荷動きが回復に向う中、当社グループでは、引き続き、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化に取り組んでまいりました。国内ではこの4月に筑波営業所、5月に厚木デポを、海外におきましては4月に中国・山東省で煙台支店を開設いたしました。また、3月に運用を開始した新運送システムを活用し、「絶対品質」の提供、輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

顧客の最適地生産へのシフトが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動の推進、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販に取り組んでまいりました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復が相まって、前年同期比では大幅な増収増益を達成することができました。

当セグメントの売上高は8,028百万円（前年同期比 29.4%増）、営業利益は743百万円（同 151.9%増）の結果となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。電子部品の生産規模が回復に向う中、積極的な拡販活動により、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は2,875百万円（前年同期比 65.9%増）、営業利益は94百万円（同 189.1%増）の結果となりました。

##### ③消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協関連の個配を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、個人消費が伸び悩む中、顧客の物流再編や合理化の影響を受け、減収減益となりました。なお、6月に騎西物流センターA棟の増築工事が完成しました。今後、流通加工業務の基幹拠点として、新規・深耕拡販と保管・作業効率の向上につなげてまいります。

当セグメントの売上高は5,602百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益は231百万円（同 14.1%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,160百万円減少し、9,216百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与や法人税等の支払など季節支出の影響で84百万円の支出（前年同期は817百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は785百万円（前年同期比631百万円の支出増）となりました。主な支出として、倉庫関連投資を中心とした有形固定資産の取得724百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は332百万円（前年同期比327百万円の支出減）となりました。主な支出は、配当金の支払309百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成22年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日現在で862千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 4	0.0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, United Kingdom	株式 0	0.0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 858	4.8

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,400	176,944	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,944	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。  
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,600	—	41,600	0.2
計	—	41,600	—	41,600	0.2

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,103	1,024	930
最低(円)	920	869	858

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,402	10,607
受取手形及び営業未収金	9,987	9,615
商品	601	599
その他	1,884	1,914
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	21,868	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,732	10,195
土地	12,887	12,802
その他（純額）	1,656	2,145
有形固定資産合計	※ 25,275	※ 25,143
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	1,333	1,376
無形固定資産合計	1,338	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	370	405
その他	2,671	2,616
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,035	3,014
固定資産合計	29,649	29,539
資産合計	51,517	52,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,236	5,134
短期借入金	3,026	3,044
未払法人税等	528	1,294
賞与引当金	686	1,242
役員賞与引当金	4	—
その他	3,176	3,175
流動負債合計	12,658	13,892
固定負債		
長期借入金	4,142	3,972
退職給付引当金	1,463	1,409
役員退職慰労引当金	280	314
その他	864	798
固定負債合計	6,751	6,495
負債合計	19,410	20,387

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,242	25,044
自己株式	△50	△50
株主資本合計	29,570	29,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	17
為替換算調整勘定	△500	△557
評価・換算差額等合計	△504	△540
少数株主持分	3,040	3,045
純資産合計	32,107	31,878
負債純資産合計	51,517	52,266

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,585	16,506
売上原価	12,014	14,374
売上総利益	1,570	2,131
販売費及び一般管理費	※ 973	※ 1,063
営業利益	596	1,068
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1	1
保険返戻金	33	8
その他	29	22
営業外収益合計	70	34
営業外費用		
支払利息	30	27
為替差損	—	34
その他	9	5
営業外費用合計	39	67
経常利益	627	1,035
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純利益	627	992
法人税、住民税及び事業税	416	383
法人税等調整額	△119	28
法人税等合計	297	411
少数株主損益調整前四半期純利益	—	580
少数株主利益	22	73
四半期純利益	307	506

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	627	992
減価償却費	381	411
売上債権の増減額 (△は増加)	△606	△343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	88
その他	470	△114
小計	1,104	1,034
法人税等の支払額	△264	△1,103
その他の支出	△22	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244	△724
無形固定資産の取得による支出	△22	△56
その他	113	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△0
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△107	△150
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△215	△103
その他	△27	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	△1,160
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,844	* 9,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は26百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。  前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,702百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 339百万円	賃金給与 364百万円
退職給付費用 21 "	退職給付費用 19 "
役員退職慰労引当金繰入額 10 "	役員退職慰労引当金繰入額 7 "
賞与引当金繰入額 114 "	賞与引当金繰入額 117 "
役員賞与引当金繰入額 10 "	役員賞与引当金繰入額 4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,017百万円	現金及び預金勘定 9,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△173 "</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△186 "</u>
現金及び現金同等物 <u>7,844 "</u>	現金及び現金同等物 <u>9,216 "</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,670株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
営業利益	295	32	268	596	—	596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066	1,409	109	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	12	1	89	(89)	—
計	12,141	1,422	110	13,675	(89)	13,585
営業利益又は営業損失(△)	679	△82	△6	590	6	596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア………中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- (2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,449	468	1,918
連結売上高(百万円)	—	—	13,585
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	3.5	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア………中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント利益	743	94	231	1,068	—	1,068

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等」の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,642.59円	1株当たり純資産額 1,629.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.38円	1株当たり四半期純利益金額 28.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	307	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	307	506
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,604	17,695,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。